



県章

滋賀県公報

令和4年(2022年)
3月25日
号外(7)
金曜日

毎週火・金曜 2回発行

目次

○ 監査委員公告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

監査委員公告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第9項および第10項の規定により次のとおり公表する。

令和4年3月25日

滋賀県監査委員	九里	学
〃	奥	博
〃	村尾	慎哉
〃	藤本	武司

滋賀県監査基準(令和2年滋賀県監査委員告示第5号)に準拠し監査を実施したので、その結果を下記のとおり報告する。

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項に規定する財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関する監査

2 監査の対象

令和2年度の、補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金または利子の支払を保証している団体、信託の受託者および公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行

3 監査の着眼点

2に記載の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか。

4 監査の実施内容

あらかじめ監査実施団体等から監査調書等の提出を求め、関係職員からの説明聴取および帳簿、書類その他の記録の照合により行った。また、必要に応じて書面による監査を行った。

監査実施団体ごとの財政的援助等の内容および監査実施年月日は、次のとおりである。

監査実施団体名、財政的援助等の内容および監査実施年月日

[出資団体]

監査実施団体名 所管課等	財政的援助等の内容	監査実施年月日
滋賀県土地開発公社 総合企画部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方団体関係団体職員共済組合負担金 1,083,140円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,707,345,261円	令和3年11月25日

	公共用地先行取得事業資金貸付金 4,305,000,000円 地域総合整備事業資金貸付金 2,225,868,001円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借 入債務保証(限度額) 4,269,000,000円 滋賀県土地開発公社地域総合整備事業資金借入債 務保証(限度額) 1,547,000,000円	
公益財団法人滋賀県スポーツ協会 文化スポーツ部スポーツ課	出資金・出えん金累計額 63,946,000円 滋賀県スポーツ関係団体事業運営費補助金(滋賀 県スポーツ協会運営費補助分) 105,817,245円 滋賀県スポーツ関係団体事業運営費補助金(滋賀 県スポーツ協会少年団育成事業分) 164,000円 滋賀県スポーツ振興補助金(国民体育大会派遣事 業) 3,793,892円 滋賀県スポーツ振興補助金(競技力向上対策事業) 180,394,585円 県立琵琶湖漕艇場指定管理料 33,529,419円 県立栗東体育館指定管理料 35,574,998円	令和3年11月9日
公益財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 9,164,216,192円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補 助金 6,464,131円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度 額) 7,350,000,000円	令和3年11月26日
一般社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 4,031,320,000円 森林環境保全直接支援事業補助金 119,998,873円 森林病虫害等防除事業補助金 6,395,395円 単独間伐対策事業補助金 2,011,000円 林業労働力対策事業費補助金 197,252円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 4,970,974,576円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 旧びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円 分収育林促進事業資金貸付金 3,845,219円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円 林業就業促進資金貸付金 562,500円	令和3年11月16日
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会 健康医療福祉部生活衛生課	出資金・出えん金累計額 10,000,000円	令和3年11月26日
滋賀県信用保証協会 商工観光労働部中小企業支援課	出資金・出えん金累計額 6,580,050,000円 中小企業振興資金保証料軽減補助金 8,778,047円 不況業種対策資金損失補償(限度額) 501,360,000円 開業資金損失補償(限度額) 125,850,584円 小規模企業者経営安定資金損失補償(限度額) 864,629,710円 滋賀の新しい産業づくり促進資金損失補償(限度 額) 34,252,000円 中小企業再生支援資金損失補償(限度額) 1,491,511,730円	令和3年11月9日
公益財団法人滋賀食肉公社	出資金・出えん金累計額 1,373,851,375円	令和3年11月17日

農政水産部畜産課	財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 135,645,457円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 7,710,890円 滋賀食肉センター基盤維持対策事業費補助金 99,911,021円 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業費補助金 50,000,000円 牛原皮流通環境悪化緊急対策事業費補助金 3,229,000円 「近江牛」商標登録保全事業費補助金 373,731円 財団法人滋賀食肉公社運営資金貸付金 44,408,216円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償(限度額) 4,341,354,000円	
株式会社滋賀食肉市場 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 19,000,000円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 7,464,000円 食肉公社・食肉市場経営高度化支援事業費補助金 4,769,940円 「近江牛」商標登録保全事業費補助金 199,560円 新会社移行準備資金貸付金 44,476,313円 食肉市場経営円滑化資金貸付金 310,000,000円	令和3年11月17日
信楽高原鐵道株式会社 土木交通部交通戦略課	出資金・出えん金累計額 149,000,000円 滋賀県地域公共交通新型コロナウイルス対策運行補助金 800,000円	令和3年11月16日
滋賀県道路公社 土木交通部道路整備課	出資金・出えん金累計額 9,773,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 2,118,180円	令和3年11月25日

[補助金等交付団体]

監査実施団体名 主たる所管課等	財政的援助等の内容	監査実施年月日
学校法人司学館 総務部私学・県立大学振興課	私立学校振興補助金 22,048,000円 私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費) 600,000円 高等学校等就学支援金 63,050,330円 高等学校等就学支援金事務費交付金 326,540円 私立高等学校等特別修学補助金 9,608,375円 私立高等学校等学び直し支援金 528,518円 結核健康診断費県補助金 17,000円	令和3年12月3日
草津商工会議所 商工観光労働部中小企業支援課	小規模事業経営支援事業費補助金 47,576,230円 中小企業等への支援による地域経済活性化事業補助金 10,000,000円 滋賀県経営相談等支援事業費補助金 1,532,228円	令和3年12月3日
滋賀県漁業協同組合連合会 農政水産部水産課	外来魚駆除促進対策事業費補助金 22,178,594円 外来魚回収処理事業費補助金 6,402,000円 カワウ被害防除対策事業費補助金 1,383,000円 重要魚苗放流事業費補助金 8,343,000円 湖魚等を活用した学校給食提供推進事業費補助金 56,606,000円	令和3年12月3日

[公の施設の指定管理者]

監査実施団体名 主たる所管課等	財政的援助等の内容	監査実施年月日
近江富士花緑公園ゆうゆうパートナーズ※1 琵琶湖環境部森林政策課	令和2年度指定管理料 県立近江富士花緑公園 52,459,000円	令和3年12月3日
公益財団法人大津市公園緑地協会・一般社団法人滋賀県造園協会西地区共同体 土木交通部都市計画課	令和2年度指定管理料 滋賀県営都市公園(湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。) 53,821,100円	令和3年12月3日
南湖東岸ゆうゆうパートナーズ※2 土木交通部都市計画課	令和2年度指定管理料 滋賀県営都市公園(湖岸緑地山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区および中主吉川地区に限る。) 85,328,800円	令和3年12月3日
湖東湖北ゆうゆうパートナーズ※3 土木交通部都市計画課	令和2年度指定管理料 滋賀県営都市公園(湖岸緑地能登川地区、新海薩摩地区、薩摩宇曾川地区、曾根沼地区、犬上川大藪地区、松原米川地区、長浜南浜地区および大浜安養寺地区に限る。) 77,962,300円	令和3年12月3日
琵琶湖汽船株式会社 土木交通部流域政策局	令和2年度指定管理料 大津港公共港湾施設(マリーナ施設を除く。) 33,650,000円	令和3年12月3日
セイレイ興産株式会社 土木交通部流域政策局	令和2年度指定管理料 大津港公共港湾施設(マリーナ施設に限る。) 0円	令和3年12月3日
一般財団法人滋賀県青年会館 教育委員会事務局生涯学習課	令和2年度指定管理料 県立長浜ドーム宿泊研修館 10,328,334円	令和3年12月3日

※1 近江富士花緑公園ゆうゆうパートナーズ

構成員：西武造園株式会社、日本観光開発株式会社

※2 南湖東岸ゆうゆうパートナーズ

構成員：西武造園株式会社、株式会社山田園芸

※3 湖東湖北ゆうゆうパートナーズ

構成員：西武造園株式会社、株式会社三村造園

(注) 令和3年12月3日の監査実施は書面監査による。

5 監査結果

1から4までの記載事項のとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていることが認められた。
なお、一部において次のとおり是正または改善すべき事項が認められたので指摘する。

(1) 滋賀県漁業協同組合連合会

外来魚駆除促進対策事業費補助金等において、消費税仕入控除税額の返還がされていない事例が認められたので、今後は補助金交付要綱に基づき適正な事務の執行に努められたい。

6 意見

5の監査結果に添えて、次のとおり意見を付す。

(1) 自主事業の拡大について(一般財団法人滋賀県動物保護管理協会)

一般財団法人滋賀県動物保護管理協会(以下「協会」という。)は、設立当初からの取組により、犬・猫等の遺棄や殺処分数の減少等に寄与され、現在は、譲渡事業やしつけ・飼育相談に加え、啓発イベントの開催などの愛護事業にも取り組んでいる。協会の令和2年度決算においては、収入のうち県からの受託収入の割合が97.0%を占め、県からの受託事業を前提とした経営体制となっているが、滋賀県行政経営方針2019実施計画では、「出資法人が、自らの責任で事業を遂行する県から独立した事業主体として、その特性に応じた経営改善や自立性の拡大を図る」こととされている。

こうしたことから、協会においては、自主事業の更なる充実を図り、将来的に県から独立した一般財団法人としての存在意義を発揮することが期待される。

一般社団法人ペットフード協会が実施した2021年(令和3年)全国犬猫飼育実態調査結果によると、「1年以内新規飼育者の飼育頭数は、犬・猫共にコロナ前の2019年に比べ、2020年、2021年ともに増加となっている。」とのことであり、犬・猫の適正飼養、飼育者のモラルの向上および終生飼養を広く県民に啓発するなど、協会の役割は、今後ますます重要となるものと考えられる。

については、人と動物の共存する豊かな社会環境づくりに寄与するため、創意工夫により自主事業の積極的な取組を図られたい。

(2) 食肉センターの更なる経営改善について(公益財団法人滋賀食肉公社、株式会社滋賀食肉市場)

滋賀食肉センター(以下「センター」という。)を構成する公益財団法人滋賀食肉公社(以下「公社」という。)と株式会社滋賀食肉市場(以下「市場」という。)については、両団体とも平成27年度以降、単年度黒字を継続しているものの、開業以来の累積赤字の解消には至らず、引き続き厳しい経営状況が続いている。

公社においては、平成29年3月に策定した公益財団法人滋賀食肉公社経営健全化計画を令和元年度に見直し、市場においては、平成31年3月に株式会社滋賀食肉市場経営改善計画を策定し、役員会等におけるガバナンスの強化や増収対策、経費低減対策の実施等による経営改善に取り組んでいる。

センターの経営健全化のためには、県が推進する増頭対策を着実にセンターのと畜頭数の増加および収入増に結び付けていくことが必要であり、そのためには、出荷者が安心してと畜を任せることができるよう安全で衛生的な食肉を供給できる高度な施設の機能・能力を安定的に維持・確保していくことが求められる。

については、計画的な施設の修繕および保守・管理を確実に行うとともに、災害や設備の故障等により電気、水道等のインフラが停止した場合の事業継続計画の策定を早急に検討するなど安定的な施設運営に努められたい。

また、現在使用されていない冷凍施設および豚と畜施設について、施設の有効活用策を早急に検討されたい。

併せて、現在、県においてセンターの将来のあり方の検討が行われているところであるが、引き続き、近江牛ブランド価値の向上による消費拡大対策やガバナンスの向上等の取組により、公社・市場・県の三者が一体となって、経営改善に努められたい。

(3) 大津港駐車場の業務赤字解消に向けた今後の方向性について(滋賀県道路公社)

滋賀県道路公社(以下「公社」という。)に対しては、平成28年度実施の監査において、大津港駐車場の稼働率の向上を求める監査意見を付している。

その後、公社は広告媒体を活用した広報による改善策を講じるなど、利用促進を図ってきたが、浜大津周辺の駐車場については、供給過剰の状況にあり、大津港駐車場の抜本的な経営改善は困難とのことである。

大津港駐車場の直近5年度分の決算においては、毎期、業務収入である駐車場料金収入が業務経費を下回っており、公社の保有する債券等の利息収入で赤字補填をしている状況である。

そのうち、令和2年度決算では、業務経費が約2,500万円に対し、駐車場料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、大幅に減少したことなどにより、業務経費の51.1%に留まり、大幅な業務赤字が発生している。

また、赤字補填に使われている債券等の利息収入は近年の金融情勢により、前年度と比較しても約1,000万円減少するなど年々減少しており、利息収入により大津港駐車場事業の収支不足を補填することは、他事業の収支への影響も懸念されることから、これ以上、実質赤字の駐車場事業を継続すべきではないと考える。

については、駐車場の廃止も視野に、早期償還について県との協議を加速化させ、早急に方向性を示されたい。

